

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1-1 環境保全林整備事業

(H26実績額：504,205千円／H26予算額：644,320千円)
(うち、森林・環境基金 H26実績額：332,573千円／H26予算額：433,262千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10(間伐上限200千円／ha、関連条件整備38千円／ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1/2(森林施業計画等が策定されていない森林)	2,643ha／3,300ha *市町村別実施一覧 資料編参照	6,457ha／15,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積3,300haに対して約80%の達成率となりました。森林所有者の特定や施業の同意を得ることが困難な箇所があったことに加え、12月中旬からの豪雪により倒木被害が発生し現地への到達が困難となったことが目標未達成の主な要因となっています。
- 5年間の目標値達成に向け、平成26年度は前年度10%増の目標を設定し事業執行に努めた結果、前年度実績に対して約21%増加となった点は評価できます。
- 平成24年度に間伐を実施した箇所(19箇所抽出)について、平成26年度にモニタリング調査を実施した結果、18箇所で下層植生被覆率(地表から高さ50cm以下の植物が地面を覆っている割合)が施業直後と比較して増加していました。その結果、雨による土砂の流出が防止され、水源涵養機能も高まりつつあります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行できているものと認められる。
 - 例年にない大雪の影響や、公共事業の発注量の増減、林業事業体における経営上の事業選択等の影響を受け、年間事業量が毎年のように計画量(3,000ha/年)に達していないことから、水源林の現状を分析し必要な森林整備面積の見直しが必要。

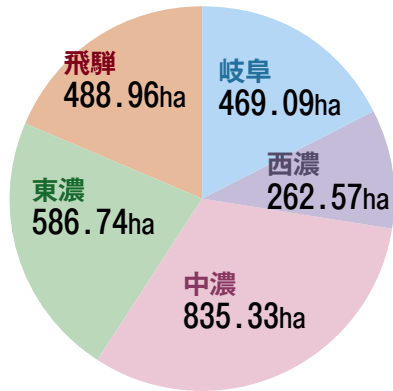
6 平成26年度事業の実施状況

30市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
30市町村	2,642.69ha	503,857	332,225

(その他事務費348千円)

● 圏域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施していきます。

平成26年度においては、平成24年度の事業地から19箇所を抽出して、3年後の状況調査を行いました。

● 実施状況写真



揖斐郡池田町 地内



郡上市美並町 地内



1-2 水源林境界明確化促進事業 (H26実績額：9,865千円/H26予算額：15,170千円)

【事業概要】 水源林の機能強化等に必要境界の明確化作業等の助成

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- 水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林の保全を推進します。

2 事業の内容

- 市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 地域森林計画の対象民有林であること。
 - ② 地域の重要な水源林であること。
 - ③ 保安林に指定されることが確実であること。
 - ④ 国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分取林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。
 - ⑤ 地籍調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
境界明確化の 面積	市町村からの要望による推計値	68.21ha/100ha *実施市町村 高山市	147.54ha/400ha (H25~H28の4年間)

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積に対して約70%の達成率でした。事業実施後の保安林指定によって、法律による伐採制限など一定の制約を受けることに森林所有者が躊躇したことが、事業が進まなかった要因となっています。
- ただし、実際に事業が実施された箇所(68.2ha)の90%以上(61.74ha)で、森林所有者から保安林指定の同意を得ており、保安林化が進められる見込みです。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行できているものと認められる。
 - 保安林の持つメリットとデメリットをきちんと説明して水源林を保安林にすることの理解を促進する努力が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

事業主体：高山市
 事業費：9,860千円
 実施箇所：高山市荘川町三谷 外1地区
 実施面積：68.21ha

●事業の流れ

- 1 境界明確化に向けた事前調査
- ↓
- 2 境界明確化のための現地調査
- ↓
- 3 間伐等の森林整備や保安林の指定に向けた成果の整理

●事業実施状況



地元説明会



現地調査(杭打ち作業)



現地調査(測量作業)



データ整理作業

1-3 県民協働による森の通信簿事業 (H26実績額：3,827千円/H26予算額：5,000千円)

【事業概要】 水源地域内の森林の機能評価活動を行うグループへの助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 水源林の維持のためには、県民等の水源林の保全に対する理解や協力が不可欠なことから、水源林の保全に関する理解の促進が重要です。岐阜県水源地域保全条例の施行を契機として、県内各地域のグループが主役となって水源林の現状認識を行い、水源林を保全していく機運を助長させるとともに、意欲的で模範となるグループを育成します。

2 事業の内容

- 【補助】 水源地域内の森林において、森林機能の評価に関する活動を行うグループに助成します。
 - 事業主体：NPO、学校、自治会、企業その他グループ
 - 補助率等：10/10以内(1グループあたりの補助金上限額：500千円)
 - 対象森林：岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条に基づく水源地域に指定されている森林
- 【委託】 森林機能の評価に関する活動の指導等を委託し、森の通信簿(*)を作成します。
 - *：森の通信簿とは、簡単な調査手法により、森や川の環境状況を点数化し、森林の健全度を評価するものです。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
活動を行う グループ数	意欲的で模範となるグループの育成	5グループ /5グループ	5グループ/11グループ (H26~H28)

4 事業担当課における自己評価

- 当初目標5グループに対して、実績は5グループと計画どおりに実施できました。岐阜大学の指導により、5圏域すべてで水源林保全活動に取り組むグループを育成することができました。
- 継続的な実施をしていきたいという意欲を示すグループもあったほか、参加者からは、「森の働きがよくわかり勉強になった」、「担当する地域の人工林でも森の通信簿をやってみよう」という前向きな意見がありました。
- 事業を実施することにより、グループ員や一緒に参加した地元住民等に水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行できているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 補助事業

県内5圏域の5グループに対して助成を行い、水源地域内の森林において、森の通信簿を活用した水源かん養機能、土砂流出防止機能、生態系保全機能、快適環境機能、木材生産機能の5つの機能に関する調査活動を行うほか、水源林を理解するために必要な研修会等を開催しました。

圏域 (市町村)	グループ名	水源地域の名称 (水道区分・取水状況)	活動内容	森林・環境税
岐阜 (岐阜市)	天神川を考える会	雄総水源 (上水道・伏流水)	調査活動1回 研修会等3回	500,000円
西濃 (揖斐川町)	特定非営利活動法人 山菜の里いび	賤野谷水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動2回	213,000円
中濃 (郡上市)	明宝山里研究会	奥住浄水場 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回	108,000円
東濃 (中津川市)	加子母森林環境保全研究会	尾城谷水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回 研修会等2回	500,000円
飛騨 (高山市)	NPO法人 山と森お助け隊	蔵柱水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回	237,000円

(2) 委託事業

森林機能の評価に関する活動を行う5グループの指導を岐阜大学に委託し、調査結果の分析及び大学の有する知見を加えた森の通信簿を作成しました。



水源地域内の土壌調査(中津川市)



水源地域内の水質調査(郡上市)



水源地域内の樹木調査(揖斐川町)



水源地域内の下層植生調査(高山市)

2 水源林公有林化支援事業 (H26実績額：27,426千円/H26当初予算額：22,000千円、9月補正後予算額：27,555千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- 森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内(上限は、10,000千円、森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内、森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内)
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林
 - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
公有林化 の面積	市町村からの要望による推計値	32.85ha/35ha *実施市町村 中津川市、八百津町、白川町	48.18ha/150ha

4 事業担当課における自己評価

- 水源林公有林化事業については、水資源の安定的な確保のための『セーフティネット』としての役割に対する理解が進み、市町村からの事業ニーズが高まっています。
- 今年度は、3市町(前年度1町)が事業を活用し、前年度の約3倍の面積の山林を公有林とすることができました。
- 公有林化された山林では、保安林化の手続きが進められており、将来にわたり森林として適切に管理される環境整備が進んでいます。
- 公有林化の推進にあたっては、県民の水源林保全に関する意識の醸成が必要であることから、水源林写真コンテストの実施やショッピングセンターでの写真展の開催、水源林のPRテレビの放映等の取組みを行った結果、特に、普段水源林とは接点の少ない都市部の地域住民に水源林の魅力や必要性を理解していただくことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されていると認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

●中津川市

所在地：中津川市付知町字日枯入12047-229、12047-237

林小班：80イ12-1～12-3、80ロ21-1、21-2

森林の現況：普通林(スギ、ヒノキ林齢56年生、66年生)

公有林化面積：6.74ha

●白川町

所在地：加茂郡白川町字黒川寒陽気6924-1、3、4

加茂郡白川町字黒川赤原6843-1、6901、6902、6910

林小班：296イ6、296イ8、296イ9、296イ10、296イ11、

296イ16、299イ11、299イ12、299イ13、299イ17

森林の現況：水源涵養保安林、普通林(ヒノキ 林齢23、24、28～76年生)

公有林化面積：6.1084ha

●八百津町

所在地：加茂郡八百津町福地字蔵橋1番13～15、19～23、33、36、43～47、57～95

林小班：108へ5、108ト4

森林の現況：普通林

(ヒノキ林齢62年生、アカマツ62～68年生、その他広葉樹62～68年生)

公有林化面積：19.9995ha



公有林化された森林(白川町)

Ⅱ 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業

(H26実績額：273,784千円(うち、次年度繰越17,604千円)／
H26当初予算額：223,625千円、9月補正後予算額：283,625千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人
林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去、バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林整備 の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備923.92ha／600ha 施設改修等 18箇所／11箇所 *実施市町村 資料編参照	1,609.06ha／2,600ha

4 事業担当課における自己評価

- 600haの計画に対し923.92haと計画を大きく上回る里山林整備が進んだこと、更に1haあたりの整備コストも計画値を大きく下回ったことが高く評価できます。
- 整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ています。(結果は次ページ参照)
- 地域住民から高く評価されており、平成26年度の雪害を踏まえた倒木等の予防対策としての活用の要望も高いことから、予算の拡充などの対応が必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。
 - アンケート調査の結果等から、野生鳥獣との緩衝帯をつくるバッファゾーン整備は効果が高いと考えられるため、特にPRして実施していく必要がある。そのための予算の拡充が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
侵入竹の除去	6.14ha	1,998	1,878
森林病虫害の防除	(517.9㎡)	8,563	8,563
広葉樹等の植栽	0.86ha	462	430
修景等の環境保全	183.88ha	22,658	22,556
不用木の除去	609.29ha	123,669	117,503
危険木の除去	51.25ha	21,033	20,931
バッファゾーンの整備	72.50ha	49,382	49,367
附帯施設の整備	2箇所	570	567
既存施設の改修	16箇所	52,204	51,823
計	森林整備 923.92ha 施設改修等 18箇所	280,539	273,619

※事業種別に千円切捨てで記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 157 千円)

◆地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成26年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 74団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成27年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「よかった」98%
- 景観：「美しくなった」97%
- 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」97%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」85%
- 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」69%、「減りそうにない」15%
- 野生鳥獣による農業被害：「減りそう」61%、「減りそうにない」27%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」99%



実施前

バッファゾーンの整備(飛騨市内)



実施後



実施前

危険木の除去(関市内)



実施後

4 環境保全モデル林整備事業 (H26実績額：50,153千円(うち、26,415千円は次年度繰越)/H26予算額：55,000千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

2 事業の内容

- 環境保全モデル林の指定
- 整備・活用計画の策定
- 整備の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
環境保全モデル林の指定	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	2箇所／1箇所 *実施箇所 土岐市・中津川市	4箇所／5箇所

4 事業担当課における自己評価

〈平成24年度選定環境保全モデル林〉

- 目標5,000人／年の入込者数に対して、約1,000人程度でありましたが、里山体験イベントが年間10回以上開催され、700人以上の参加がありました。今後、入込者数を増やすためのPRが必要です。
- 整備・活用計画に沿った形での環境教育等のフィールドとしての活用は進んでいます。
- モデル林の利活用を検討する連絡協議会が定期的で開催され、プレイヤー間の連携関係・活用に向けた体制が確立されました。

〈モデル林事業全体〉

- 平成26年度選定のモデル林(2ヶ所)では、観光(土岐市)、林業の歴史・文化の体験(中津川市)の観点での里山利用が計画されており、選定済みの箇所と合わせ、多様な里山モデルの提示が可能となりました。今後も着実に整備を進めるとともに、モデルの普及を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

【第3号土岐高山城跡の森、第4号加子母福崎の森】

●モデル林の概要

	第3号 土岐高山城跡の森	第4号 加子母福崎の森
場所	土岐市土岐津町高山御屋敷(土岐市役所の東)	中津川市加子母字福崎(道の駅加子母の西)
面積	10.81ha	9.42ha
現況	広葉樹(コナラ、カシ類)が多く、部分的にマツやヒノキが生育。 区域内の高山城跡に訪れる観光客は多いが、森林散策は少ない。	ヒノキが中心で、一部にスギや広葉樹がある。 ヒノキ、スギの針葉樹林は管理されているが広葉樹林は未整備である。

●整備・活用計画の概要

コンセプト	「歴史」「文化」「自然」に育まれた地域のシンボル“土岐高山城跡の森” ～ふるさとの絆を育み 里山の恵みを活かす元気な森づくり～	里山の文化・歴史を体感できる美しい森林のふるさと “加子母福崎の森”
想定利用者	7,900人/年	2,000人/年
活動計画	里山体験プログラム。薪、炭、シイタケ原木等にして生産・販売。など	林業の参加体験プログラム。食文化体験プログラム。など
必要な整備	作業道、周回散策路。施設(作業小屋、トイレ、展望休憩施設、標識など)。広葉樹林。	作業道、周回散策路。施設(作業小屋、トイレ、洗い場、ため池、標識など)。不用木除去、除間伐。



整備・活用計画策定会議



現地調査の風景(中津川市)



現地調査の風景(土岐市)

【第2号可児市我田の森】

●施設整備

(1)散策路の整備

- 歩道869m

(2)施設の整備

- 管理棟1棟、バイオトイレ2基、ステージ1棟、水道・電気施設一式

(3)活動のための機材の導入

- 製材機1台、薪割り機1台



歩道(木製階段)



バイオトイレ

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5-1 流域清掃活動推進事業

(H26実績額：2,045千円／H26予算額：4,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

2 事業の内容

- ① 流域協働を目指したネットワークづくり
 - 県内5流域(長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川)について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。
- ② 河川清掃活動の実施(補助金)
 - 補助対象者：NPO法人、地域団体等(1団体／流域)
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度実績値／計画値	H26年度までの実績値／5年間の目標値
対象流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	3流域／4流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	3流域／5流域

4 事業担当課における自己評価

- 長良川流域では、連携団体がさらに増え、26年度は新たに2地点を加え、上・中・下流の7地点(郡上市、関市、美濃市、岐阜市、海津市、羽島市、桑名市)で河川清掃を実施して、約5tのゴミを回収することができました。
- 揖斐川流域では、近隣の市町と連携し計10地点(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町)で河川清掃を実施しました。
- 土岐川流域では、実施主体を中心に地域住民、企業等と連携体制を構築し、新たに2地点を加えた計3地点(多治見市、瑞浪市)で、河川清掃を実施しました。
- いずれも前年度に比べゴミの回収量は減少しています。さらに河川のゴミの状況把握や新たな団体・市町村との連携等を図っていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。
 - 流域単位での清掃という点で類似している「流域協働による効率的な河川清掃事業」との整理が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

①長良川流域(補助先：NPO法人長良川環境レンジャー協会)

- NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他52団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成26年11月15日(土)、16日(日)、30日(日)
- 実施場所：郡上市、関市、美濃市、岐阜市、海津市、羽島市、桑名市 7地点
- 参加人数：各会場合計 約500人、ゴミ回収量合計：約5,000kg

②揖斐川流域(補助先：NPO法人いびがわミズみずエコステーション)

- NPO法人いびがわミズみずエコステーションを中心に他150団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成26年5月25日(日)
- 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、養老町、垂井町 10地点
- 参加人数：各会場合計 約2,000人、ゴミ回収量合計：約2,000kg

③土岐川流域(補助先：NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会)

- NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会を中心に他11団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成26年10月12日(日)、19日(日)
- 実施場所：多治見市、瑞浪市 3地点
- 参加人数：各会場合計 約70人、ゴミ回収量合計：約167kg



長良川流域(海津市)



揖斐川流域(揖斐川町)



土岐川流域(多治見市)



回収したゴミの一部

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業 (H26実績額：49,299千円/H26予算額：49,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域におけるNPOや地域住民と連携した河道内樹木除去等の実施数	4流域/4流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川、宮川	4流域/5流域

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、多くの箇所で行った清掃を実施することができました。
- 土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行い、要対策箇所について現地視察を行いました。
- 要望を受けて長良川流域では、NPO団体等が連携して笹・竹の除去を実施した後に、NPO団体が当区域内の清掃活動を実施するなど、当事業をきっかけとして自発的な取組みが生まれた事例がありました。
- こうした取組みを通じ、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。
 - 流域単位での清掃という点で類似している「流域清掃活動推進事業」との整理が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

32河川、62箇所 of 県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	32河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	62箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	60,024㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	626.4㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	0.2㎡



施工前

長良川（岐阜市長良古津） 施工前



施工前

桂川(揖斐川町) 施工前



施工後

長良川(岐阜市長良古津) 施工後



施工後

桂川(揖斐川町) 施工後



6 イタセンパラ生息域外保全推進事業 (H26実績額：581千円/H26予算額：744千円)

【事業概要】 イタセンパラ(種の保存法の国内希少野生動物種)の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県水産研究所に鉄筋コンクリート製保存池(約140㎡)を整備し、産卵母貝(イシガイ)を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、野生復帰に向けた木曽川産イタセンパラの維持・繁殖を推進します。
- 木曽川産イタセンパラの野生絶滅を回避することができるとともに、イタセンパラの繁殖等の生態(淡水二枚貝に産卵する等)を通じて、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な淡水二枚貝の保護に役立てます。

2 事業の内容

- イタセンパラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発(H25年度～)
- イタセンパラが産卵基盤として利用する二枚貝(イシガイ)の長期間飼育技術及び人為環境下での再生産技術の開発(H24年度～)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立 (産卵母貝を含む)	一件/1件 (実施継続中)	一件/1件(継続中)

4 事業担当課における自己評価

- 平成25年度に保存池に親魚50尾を導入したところ、平成26年度には1,201尾の生息が確認されました。
- 個体数が24倍に増加し、野生復帰用個体の量的確保が可能となったことから、環境省が策定する木曽川水系イタセンパラ保護増殖事業実施計画書に、具体的な野生復帰の時期が記載されるに至りました。
- これにより、絶滅の危機に瀕している生息域内の本種を、種として補完・補強することができるようになります。
- イタセンパラの繁殖に不可欠な産卵母貝(イシガイ)の飼育・繁殖技術の開発に知見が得られました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

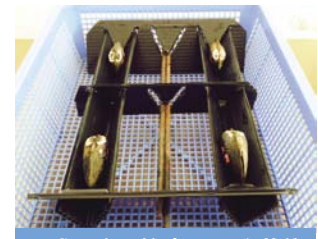
6 平成26年度事業の実施状況

①水産研究所におけるイタセンパラ第1世代の作出

- 平成25年秋期に産卵母貝(イシガイ)に産み付けられた卵は、平成26年4月29日から約2週間にわたって、稚魚(全長6mm程)となって泳出しました。
- 泳出した稚魚は、池内に自然繁殖した動物プランクトン、次いで珪藻類などを捕食して成長します。この間、これらの餌が繁殖しやすいよう、水質状況等をモニタリングしながら、栄養塩類(窒素やリン)の供給(鶏糞の投入)を行い、人工餌料等の給餌は一切行いませんでした。
- 9月中旬に池内のイタセンパラを全て捕獲、計数した結果、1,201尾の生息を確認し、成熟期までの繁殖率2,400%(導入親魚数50尾)を達成しました。
- 野生復帰用個体の量的確保が可能となったことから、環境省が策定する木曽川水系イタセンパラ保護管理計画に、具体的な野生復帰の時期(平成28~29年)が記載されました。



平成26年9月14日 池上げ



平成26年の繁殖に用いた基質

②イタセンパラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発

- イタセンパラの産卵成否を決める要因として、産卵管を挿入する貝の出水管の向き(貝の定位角度)があります。貝の定位角度を固定する底質材料として“砂”、“スポンジ”、“容器”の3種類を用い、産卵後の貝の死亡、貝からの泳出等への影響について評価しました。(平成25年度からの継続調査)
- 調査の結果、卵を産み付けられた貝の主な死亡原因として過剰産卵が考えられたため、そのおそれが少なく、貝の観察や管理のしやすい“容器”が人工保存池内において最適な基質材料と判断しました。
- 平成26年秋期の第2世代の作出に当たり、より効率的な自然繁殖を目指し、産卵母貝死亡の主な要因となる過剰産卵を防止する目的のため、産卵母貝とイタセンパラの人工保存池での収容期間の長さを変えた試験区を設定して産卵させました。

③産卵母貝(イシガイ)の飼育・繁殖技術の開発

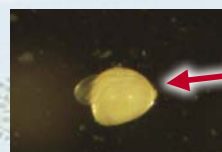
- イタセンパラの繁殖には産卵基盤となる淡水二枚貝イシガイ類が必要不可欠ですが、人為環境下での長期飼育や再生産は困難といわれています。これまでに得られた結果から、2年以上長期飼育できること、貝から吐出されたグロキディウム幼生が宿主(ヨシノボリ)へ寄生するまでの生存可能期間が、2日程度であることなど確認しました。
- 今後、稚貝が宿主から脱落、着底した後、定位・成長できる底質環境の条件の解明が課題として残されています。



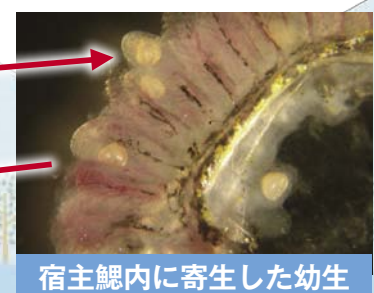
イシガイ妊卵個体



グロキディウム幼生



脱落した稚貝



宿主鰓内に寄生した幼生

7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ) (H26実績額：67,186千円/H26予算額：67,000千円)

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村が作成する実施計画に基づくニホンジカの捕獲に対する経費を支援
 - ① 捕獲従事者への日当(5,000円/日を上限)
 - ② 捕獲された個体数に応じた報償(オス5,000円/頭、メス10,000円/頭を上限)
 - ③ 捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品費(上限200千円)
 - ④ 効果的な捕獲を実施するための捕獲装置の購入費(上限1,000千円)
 - ⑤ 捕獲した個体を処理、保管するための設備の購入費(上限1,000千円)
- 「地域の人材を活用した捕獲体制整備モデル事業」に係る経費(上限1,000千円)
- 「わな捕獲を中心としたモデル事業」に係る経費(上限1,500千円)
- わな捕獲技術向上研修会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス1,850頭/2,000頭 メス3,803頭/2,000頭	11市町/市町村の実施計画による

4 事業担当課における自己評価

- 個体数調整捕獲について、平成25年度の9市町を上回る11市町(山田市、本巢市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、揖斐川町、池田町、関市、郡上市、下呂市)で実施することができました。
- 11市町合計で、5,653頭を、また、オスよりメスを多く捕獲できたことから個体数調整に効果的な捕獲となりました。
- 今後は、実際の捕獲だけでなくその体制づくりに重点を置いて事業を進め、さらなる個体数調整への貢献を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1)ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

ニホンジカの個体数調整捕獲を実施した11市町に対し、ニホンジカの捕獲に係る経費を支援し、平成25年度の捕獲実績(1,884頭)を大幅に上回る5,653頭を捕獲することができました。

また、今回多くの市町が捕獲期間とした11月から2月はニホンジカの繁殖時期と重なっており、妊娠中のメスジカも多いことから、より一層の個体数抑制効果があったものと考えられます。

(2)地域の人材を活用した捕獲体制整備モデル事業

被害地域の住民自らが捕獲活動に参加する体制整備や効率のよい捕獲技法の実施に向けた取組みについて、他の地域のモデルとなる活動に取り組む3法人(NPO法人メタセコイアの森の仲間たち(郡上市)、所産業株式会社(揖斐川町)、馬瀬建設株式会社(下呂市))に対し支援を行いました。

(3)わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業

地域住民が連携してくくりわな等を使用した捕獲体制を整備する取組みについて、他地域のモデルとなる活動に取り組む4市町13地区に対し支援を行いました。

市町村	取り組み地区
大垣市	上石津町時地区、上石津町一之瀬地区
郡上市	八幡亀尾島・雛成地区、大和町大間見地区、大和町牧地区、明宝二間手地区、明宝奥住小保木地区、明宝気良柏尾地区、明宝小川地区、和良町野尻地区
下呂市	馬瀬西村地区、馬瀬惣島大野地区
揖斐川町	谷汲神原地区

(4)わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる先進的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内10か所で開催し、392人のわな免許所持者が参加しました。



地域の人材を活用した捕獲体制モデル事業
(馬瀬建設の取り組み)



わな捕獲を中心とした捕獲体制モデル事業
(大垣市の取り組み)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(郡上会場の様子)

〈ニホンジカの個体数調整捕獲実績〉

	オス	メス	計
山 県 市	40	37	77
本 巢 市	141	239	380
大 垣 市	8	35	43
海 津 市	2	3	5
養 老 町	4	7	11
垂 井 町	2	2	4
揖斐川町	214	268	482
池 田 町	40	115	155
関 市	88	143	231
郡 上 市	939	1,929	2,868
下 呂 市	372	1,025	1,397
計	1,850	3,803	5,653

7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備) (H26実績額：135千円/H26予算額：1,800千円)

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村
- 補助率：①捕獲オリの購入費補助 1/2(上限13,000円/1基)
②処理設備(二酸化炭素による殺処分機)の購入費補助 1/2(上限50,000円/1基)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア生息地域での捕獲をより推進するための算定値	35基/100基	143基/500基
処理設備	動物愛護の面から適切な殺処分が実施できる体制整備のための算定値	0基/10基	3基/50基

4 事業担当課における自己評価

- アライグマ、ヌートリアの生息地域であり、農作物被害等が出ている市町村が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献しています。
- 本事業で購入したオリにより、アライグマ31頭、ヌートリア10頭、計41頭を捕獲することができました。
- 平成25年度に実施した市町村アンケートによると、市町村では捕獲オリ、処理設備については数が足りているという意見がありました。
- 平成27年度からは、法人(団体)がアライグマの捕獲に取り組む場合の捕獲オリの購入費用を補助対象に加え、さらなる捕獲推進を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる努力が必要である。
 - 平成27年度から既に地域の農業団体等を補助対象事業者に加えているが、農政部門のルートを活用し、作物指導と同時にきめ細かい指導が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 捕獲オリを購入した市

●岐阜市	20基
●羽島市	2基
●各務原市	3基
●多治見市	10基
合計	35基

(2) 購入した物品の活用

市が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置したりすることで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。

捕獲された個体は、獣医師による麻酔投薬で適切に殺処分されるほか、市職員により処理設備を用いた二酸化炭素による適切な殺処分が行われています。



購入した捕獲オリ(各務原市提供)



捕獲オリと捕獲されたアライグマ(多治見市提供)

7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成) (H26実績額：1,651千円/H26予算額：2,500千円)

【事業概要】市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

- 補助対象者：市町村
- 補助率：10/10(上限500,000円/人)
- 補助の内容
 - 銃猟免許の新規取得に係る費用
 - 猟銃の所持許可に係る費用
 - 銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	4人/5人	11人/25人

4 事業担当課における自己評価

- 2市(中津川市、下呂市)で事業を実施し、計4名の捕獲従事者(市職員)を育成することができました。
- 平成24年度、25年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- 平成26年度育成された職員も、有害捕獲隊としての活動が見込まれます。
- 今後もさらなる従事者育成のため、未実施市町村に対して活用事例を紹介するなどして、事業拡大を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

- 中津川市 2名
- 下呂市 2名

(2) 職員の活動状況

平成24年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として捕獲活動に従事するとともに、地域のリーダーとして捕獲個体の解体の指導等をされています。

平成25年度に銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として、熟練者のサポートという立場で現場での経験を積むなどして、捕獲活動に従事しています。取得した銃を用いて、捕獲したイノシシの止めさし(わなにかかった鳥獣にとどめを刺す行為)等を実施しました。

平成26年度に銃猟免許を取得した職員は、平成27年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献すべく活動をしていきます。



イノシシの捕獲
(平成24年度に捕獲従事者の育成を実施した郡上市からの提供写真)



クマの出没に際し合掌集落を警戒する職員
(平成25年度実施白川村からの提供写真)

8 野生動物総合対策推進事業 (H26実績額：21,013千円／H26予算額：21,248千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- 従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- 鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

2 事業の内容

(1) 事業主体：国立大学法人岐阜大学(寄附研究部門)

(2) 取組内容

- ① 被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究
 - 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析による分布予測及び政策提言
- ② 施策の企画立案の支援
 - 各特定鳥獣保護管理計画の見直し支援、モニタリング手法の提案、課題の明確化
- ③ 現場対応の技術的支援
 - 振興局環境課、農林事務所、市町村担当者、地域住民への現場対応の支援
- ④ 人材育成
 - 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	6課題／6課題 (実施継続中)	6課題／6課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6提案／6提案	18提案／県の取組事業数による

4 事業担当課における自己評価

- 岐阜大学において、5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、25年度に引き続き6課題の全てに対して取り組みが行われました。
- 平成26年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、岐阜大学から内容改善につながる提案・情報提供が行われました。
- 平成26年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ報告した結果、県の関連施策へ反映されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1)被害・問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究

●寄附研究部門の研究課題(6課題)

- ① 野生動物管理の現状と課題に関する研究(H26 イノシシ生息調査、狩猟者意識調査)
- ② 理想的な野生動物管理システムに関する研究(H26 集落ぐるみ対策支援)
- ③ 効果的な野生動物管理手法に関する研究(H26 誘因誘導型捕獲法の普及)
- ④ 野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言(H26 各研究課題に基づく提言)
- ⑤ 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及(H26 サテライト授業の実施)
- ⑥ 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化(H26 教員免許講習の講座実施)

(2)施策の企画立案の支援

●施策等の現状把握と課題の洗い出し

- ニホンジカによる森林下層植生衰退度調査を終え、県内全域にシカの分布が拡大していることを明らかにし、個体数調整事業の対象地域拡大を提案するなどの政策提案を行いました。

(3)現場対応の技術的支援

●現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- 「わな捕獲モデル事業」において、モデル集落の住民に対して、集落点検、センサーカメラを使った観察方法、捕獲に関する各種制度の説明などの指導を行いました。
- 「わな捕獲技術向上研修会」において、誘因誘導型捕獲法の技術指導を行いました。

(4)人材育成

●人材育成に関わる講習会

- 野生動物捕獲の手法と体制論、鳥獣行政における専門家配置のあり方などについて、県民、県職員、市町村職員、捕獲従事者などを対象に、講習会を開催しました。
- 野生動物管理学の科目について、一般公開授業の開催や教員免許更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

●野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会等への講師派遣

- 野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・農業協同組合・農業共済職員を対象に、県林政部・森林管理署職員研修会などに講師を派遣しました。



シンポジウムH26.6.22
「野生動物捕獲の手法と体制論」



わな捕獲技術向上研修の指導
H26.4~H26.11



教員免許状更新講習H26.6.29
「野生動物の管理学について」

9-1 生きものにぎわうため池再生事業 (H26実績額：2,376千円/H26予算額：2,500千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施
 【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値)	5箇所/5箇所	15箇所/25箇所

4 事業担当課における自己評価

- 本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業を、委託事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
- 協働した活動を実施した結果、5箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約28,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護できました。
- 外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- 今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

【参考】駆除した外来種：約28,000匹 保護した在来種：約90,000匹 事業に参加した地元住民：55人

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されてしているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

5箇所の農業用ため池において、生息する外来種約2万8千匹の駆除を実施しました。

【H25年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	上原1号池	多治見市	H26.10.17	ブルーギル、ウシガエル	6,028	カワヨシノボリ、オイカワ等	68,812
2	北山第1ため池	恵那市	H26.10.28	ウシガエル、アメリカザリガニ	16,101	カワヨシノボリ、ハゼ等	3,252
3	松之木ため池	高山市	H26.10.29	ミシシippiaカミミガメ	1	コイ、ドジョウ等	17,568
4	樺瀬第3ため池	中津川市	H26.11.5	オオクチバス、ウシガエル等	5,056	カワニナ、マツモムシ、ゲンゴロウ等	177
5	新池	岐阜市	H26.12.9	オオクチバス、ブルーギル等	553	カワヨシノボリ、ハゼ等	50
合計					27,739		89,859

延べ参加者数：164名(地元及び市町村職員：55人、建設コンサルタント：20人、県職員：57人、その他：32人)



捕獲状況 ー上原1号池(多治見市)ー



捕獲状況 ー樺瀬第3ため池(中津川市)ー



開始前ミーティング ー樺瀬第3ため池(中津川市)ー



捕獲した外来種 ー新池(岐阜市)ー

9-2

生きものにぎわう水田再生事業

※里地における生態系保全事業

(H26実績額：2,237千円／H26予算額：3,000千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

2 事業の内容

- ① 水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ② 水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、 毎年度、研修会を開催	2地区／1地区 *実施箇所 養老町 北方町	4地区／5地区

4 事業担当課における自己評価

- 事業実施前は、地域で水田魚道のことを知る人が誰もいない状況でした。設置後は地域のほとんどの人が知っているという状況へと改善され、実際に多くの魚が利用している所を見ることで、環境に関する意識の変化がみられるようになりました。
- 教育活動の一環として岐阜農林高等学校に設置することができたことで、今後の設置促進に向けた各種調査が可能となりました。
- 岐阜農林高校内の学科連携により、環境に配慮した圃場での生産から販売までの取り組みについて検証ができるため、水田魚道の設置促進へのモデル地区が確立できました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成26年6月29日(日)：養老町有尾 地内】

参加者：60名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

講師による設置方法や他事例の紹介などの講義のほか、参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(参加者による魚道の設置)

水田魚道設置研修会 【平成26年12月13日(土)：岐阜農林高校】

参加者：14名 (岐阜農林高校環境科学学科の生徒等)



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(生徒による魚道の設置)

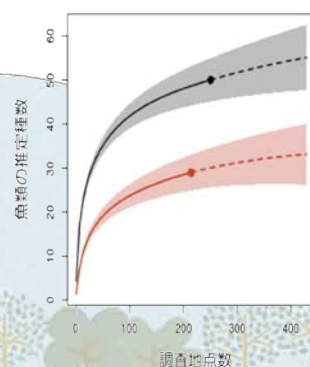
農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査：県内187地点 遡上調査：3地点 降下調査3地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川の合流点における落差工の有無の影響を検証しました。



排水路の生物相調査



落差工なし

58.16種
(50種)



落差工あり

33.18種
(29種)



9-3

里地生態系保全支援事業(団体支援)

(H26実績額：9,506千円/H26予算額：10,000千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
 - 補助率：10/10(補助金の上限額2,500千円/団体)
 - 実施方法：公募により選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、 目標値を設定	5団体/4団体	14団体/20団体

4 事業担当課における自己評価

- これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学校を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除に加え、耕作放棄地の復旧整備やカキツバタの群生地 of 保全活動など、里地の生態系を復活させるためのモデル的な取組が行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

5団体に助成を行い、里地の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	地域住民との協働によるビオトープの改築及び池干しによる環境改善と外来種駆除と活動を通じた環境学習
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	関市	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業
里山クラブ可児	可児市	棚田跡でのビオトープ池及び水路の整備



ウシモツゴの復元放流(東海タナゴ研究会)



再生した耕作放棄地での薬草栽培(山菜の里いび)



小学生を対象とした環境教育の実施(ふるさと自然再生研究会)



再生した耕作放棄地での田植え(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



水路への蛇籠設置(里山クラブ可児)

9-4

里地生態系保全支援事業(市町村支援)

(H26実績額：5,173千円/H26予算額：5,200千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】 里地の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村が行う里地の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2(1市町村あたり上限1,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	6市町/6市町村	16市町/25市町村

4 事業担当課における自己評価

- 3市3町において、スクミリングガイの成貝及び卵を14.7t駆除することができました。(結果は次ページ参照)
- 輪之内町では、全体的な駆除対象量が減ってきているなど、具体的な効果が現れています。
- 総駆除量は昨年度より増加したものの、事業費千円当たりの駆除量には市町により乖離があります。
- 駆除効率を上げるため、関係市町を集めた情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有しより効果的な事業推進に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

6市町に助成を行い、14.68tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	8,100	1,000	2.64 t
瑞穂市	1,908	954	4.18 t
笠松町	1,500	750	3.00 t
岐南町	983	491	0.40 t
本巣市	1,958	979	1.11 t
輪之内町	2,026	1,000	3.35 t
合計	16,473	5,174	14.68 t



水路での駆除作業状況(笠松町)



駆除したスクミリンゴガイ【通称：ジャンボタニシ】(瑞穂市)

10 河川魚道の機能回復事業

(H26実績額：298,605千円／H26予算額：292,000千円)
(うち、森林・環境基金 H26実績額：69,862千円／H26予算額：70,000千円)

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター(以下FWS)」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
魚道の点検箇所数	点検実施魚道数	672箇所／673箇所	672箇所／673箇所 (年1回程度実施)
修繕の魚道箇所数	土砂除去などにより状態が改善された魚道数	57箇所／50箇所	130箇所／253箇所

4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。平成25年度からは、国庫を有効活用して必要な箇所を実施出来ています。
- 計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行いました。大規模な改修を要する箇所が複数あったため魚道1箇所あたりの機能回復費が計画値を上回る結果となりました。
- 今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

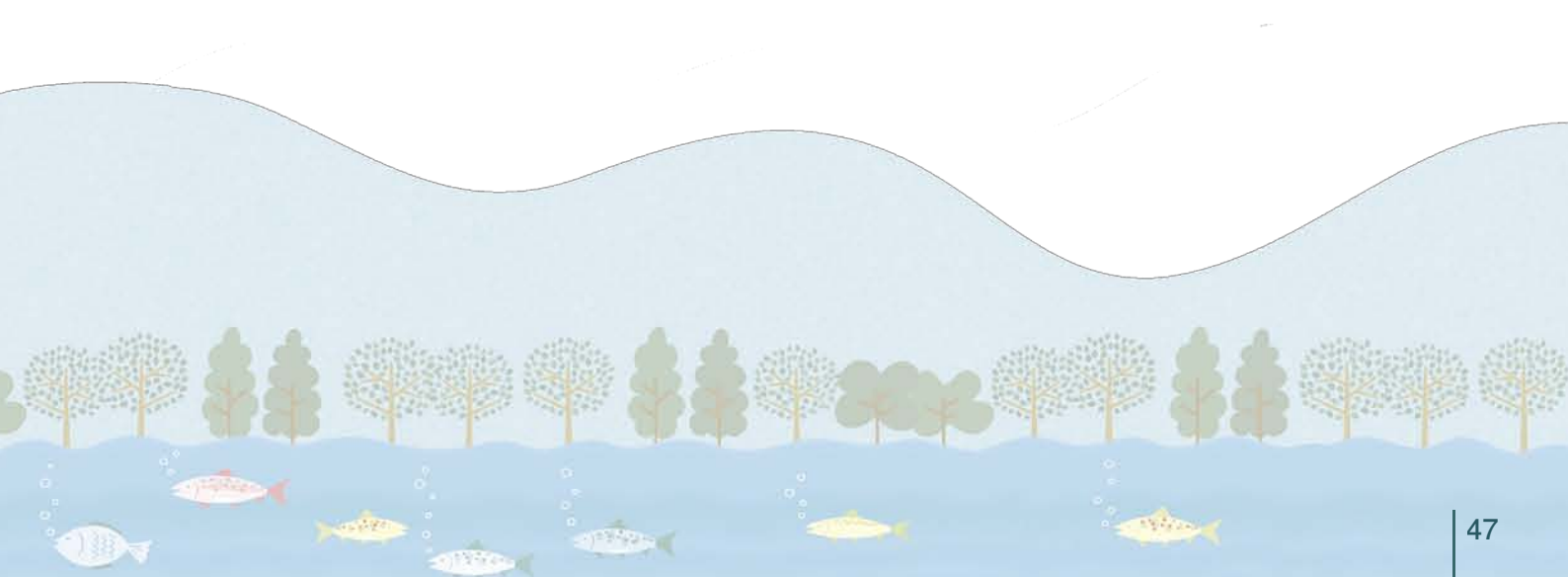
点検の結果、対策が必要な魚道57箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



FWSによる魚道点検状況【左：武儀川(山県市) 右：日吉川(瑞浪市)】



竹原川(下呂市)における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】



11 地域協働水質改善事業

(H26実績額：3,693千円／H26予算額：7,742千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

2 事業の内容

- 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付(補助率：1／2)を行うなど幅広い支援を行います。
- 平成24年度には、輪之内町を流れる大樽川及び流域河川における地域協働水質改善事業をモデル事業として採択しました。
- 輪之内町では、平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会を設置し、大樽川流域の水質改善について協議を行いながら、環境用水による導水、河川直接浄化施設等の設置、住民参加による河川環境保全活動などを行っています。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
地域水質改善協議会の設置数	5年間で1つのモデル事業を実施	1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1地域／1地域 (実施継続中)

4 事業担当課における自己評価

- 大樽川及び流域河川の水質調査結果では、透視度について目標値を達成することができました(目標値：透視度(30cm以上)達成率100%)。BODについては、92.3%でした(目標値：BOD(5.0mg/L以下)達成率100%)。
- 輪之内町地域協働水質改善協議会において、植生帯を整備するにあたっては住民が一丸となって活動することを最重要視するべきとの意見があり、平成25年度に製作した花いかだをアレンジして地域住民や団体等のそれぞれが自作することとし、住民参加型の植生帯を整備することができたため予算規模を縮小することができました。
- 平成27年度は、浅水代かきの推進や地域住民による河川清掃等の面源対策及び環境導水の実現を図るための関係機関との協議を継続して実施するとともに、河川を直接浄化するための浄化施設設置の検討を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 大樽川及び流域河川の水質調査結果

- 透視度について、目標値を達成することができました。

水質指標	事業開始時 (平成25年度)	平成26年度	目標値 (平成28年度)
BOD(5.0mg/L以下)達成率	53.8 %	92.3 %	100 %
透視度(30cm以上)達成率	38.5 %	100 %	100 %

(達成率=基準をクリアした調査地点/全調査地点)

(2) 大樽川環境保全事業による河川環境保全活動

- 大樽川環境保全事業として、環境NPOや市民団体の協力により「大樽川を美しくする町民参加大会(河川一斉清掃)」、生活排水対策に関する環境出前講座、廃油石鹸づくりなどが実施され、延べ2,074名の町民に参加いただきました。
- 町内の小中学生を対象に輪之内町環境講座を開催し、生き物調査やワークショップを行いました。また、住民の河川への関心を深めるため、花いかだを製作し中江川に設置しました。



環境講座(生き物調査)



中江川に設置した花いかだ



環境講座(ワークショップ)

12 上流域と下流域の交流事業

(H26実績額：7,860千円／H26予算額：9,252千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：川遊び、生き物観察、沢登り体験、自然散策ほか

環境保全活動：海の清掃活動、外来種駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における 上下流交流ツアーの実施回数	13回／15回 *実施内容 資料編参照	46回／75回

4 事業担当課における自己評価

- 参加者アンケートを実施した結果、プログラムについては参加者の約9割が満足しています。また、事業の実施にあたり森林・環境税を活用していることについて参加者の約8割から評価しているという結果が得られました。
- ツアー協力団体からは、上流域、下流域それぞれに自流域の良さを伝えることができたという意見が多く、事業目的が果たされているものと考えられます。
- 今後は、参加者に対し、ツアー参加を機とした環境保全の意識変化について追跡調査を行い、一層の効果検証を図る予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 自然体験を通して自然環境への理解を深めるという点では共通していることから、「エコツーリズム促進事業」との一本化が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを13コース実施し、277人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～9月 8コース)
(主なプログラム) 川遊び、沢登り体験、水辺(河川・干潟)の生き物観察、海岸清掃、外来植物駆除、自然散策
 - 秋冬期(10月・1月 5コース)
(主なプログラム) 森林・里山学習、アニマルトレッキング、雪原ハイキング

● 体験の様子



外来植物(オオバコ)の駆除活動(飛騨市・天生県立自然公園)



川の生き物観察(郡上市明宝)



海岸清掃(四日市市・吉崎海岸)



森林学習(下呂市・四美の森)

● 参加者の声

- 「豊かな森は豊かな川、そして海を育むこと、そして私たちの地域の暮らしにつながっていることを、この体験を通して勉強し、環境への意識が高まりました。」
- 「自然とのんびりふれあうことができ、子供も楽しむことができ、とてもよかったです。」
- 「子供に自然に触れる機会を増やし、大人になっても大切にする気持ちを持ってほしいと思います。」

Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業 (H26実績額：188,405千円(うち、次年度繰越98,690千円) / H26予算額：208,000千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成、重要文化財修復の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人等
- 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値 / 計画値	H26年度までの実績値 / 5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	12施設 / 13施設 (内5施設は平成27年度 完成予定の繰越事業)	24施設 / 65施設

4 事業担当課における自己評価

- 8市2町・12施設の整備に対し支援を行いました(木造化・6施設、内装木質化・5施設、重要文化財の修復・1施設)。
- 事業主体における事情の変更(建設時期の変更、補助事業の切り替え等)もありましたが、目標値に迫る整備数とすることができました。
- 1施設あたりの整備に使用された県産材量(平均)は、目標値(129.6㎡)に及ばず89.1㎡に止まりました。
- 平成25年度に整備した施設利用者に対しアンケートを実施した結果、温もり、香り等、木の良さに対して肯定的な意見が多く示されました。
- 当該事業により実際に木にふれる機会を提供することができ、木材利用に対する理解が深まっています。
- 県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、公共施設の木造化、内装木質化の気運が高まりつつあります。
- 平成27年度については7市1町において10施設の整備が計画されていることから、整備数とともに県産材使用量の増加も図られるよう取組みを進めていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

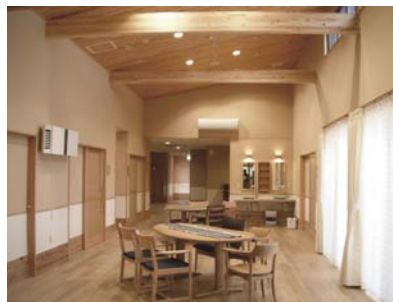
12の事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

No	事業主体	設備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m ²)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市	岐阜市立長良西小学校*	岐阜市	内装木質化	4,197	554,725,000	23,090,000
2	社会福祉法人 ポップコーン福祉会	障がい者支援施設	岐阜市	木造化	266	64,843,000	4,522,000
3	岐阜羽島 ボランティア協会	かみなり村北館	羽島市	木造化	649	130,964,000	11,033,000
4	社会福祉法人 慶睦会	特別養護老人ホーム ほたるの里 千手	本巣市	木造化	1,403	303,791,025	23,851,000
5	各務原市	各務原市立 各務原養護学校	各務原市	内装木質化	446	116,547,000	3,310,000
6	学校法人 長屋学園	認定こども園だいち	各務原市	木造化	854	205,713,000	14,518,000
7	医療法人 悠久会	ハピネス岐南 グループホーム	岐南町	木造化	546	114,970,000	9,282,000
8	社会福祉法人 竜谷福祉会	ながさわ保育園*	大垣市	内装木質化	1,854	482,004,000	9,500,000
9	社会福祉法人 明応会	明応保育園*	美濃加茂市	内装木質化	1,333	382,278,000	7,530,000
10	社会福祉法人 白泉会	地域密着型特別養護老人ホーム あいらんど美濃白川	白川町	木造化	1,360	364,878,000	23,120,000
11	中津川市	明治座*	中津川市	伝統建築物	740	100,440,000	50,000,000
12	社会福祉法人 神東会	旭ヶ丘ショートステイ たんぼぼ苑*	飛騨市	内装木質化	1,466	341,828,000	8,570,000
計						3,162,981,025	188,326,000
県事業費						79,000	79,000
合計						3,163,060,025	188,405,000

*H27年度へ完成を繰り越した事業



各務原養護学校の教室(各務原市)



特別養護老人ホーム ほたるの里 千手(本巣市)



ハピネス岐南グループホーム(岐南町)

2. 利用者の声

調査先：平成25年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：平成27年2月～平成27年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- 断熱性が高くなり、過ごしやすくなった。
- ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつく。
- 木のあたたかみを感じられ、心が安らぐ。
- 見た目や木の香りがよく、癒される感じがする。
- 床に傷がつきやすい。

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 (H26実績額11,144千円/H26予算額:12,000千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額18千円/セット)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
導入 製品数	木造化及び内装木質化した公共施設のうち、教育施設に対する整備数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	578セット/ 1,200セット	2,033セット/ 6,000セット

4 事業担当課における自己評価

- 6市1町の10保育園、6小学校、2中学校、1NPO法人に対して、県産材木製品578セットの導入を支援しました。導入数は計画値に達しなかったものの、収納棚など、多人数の利用が可能な製品の導入が多く、予算の範囲内で目標を大きく超える1500人以上に対し木製品を利用する機会を提供でき、効率的・効果的に木材利用をPRすることができました。
- 平成25年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、この事業をきっかけに木製品のみならず、森林や自然に対する意識が向上したとの意見が多くありました。
- 木製品の利用機会を提供するだけでなく、導入後「ぎふ木育」に関する授業等を実施することにより、木材利用や環境保全に対する意識づけにつながっています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

9の事業主体に助成を行い、19施設において578セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	社会福祉法人和光会	沖ノ橋・加納西保育園	テーブル・椅子	13	126
岐阜市	社会福祉法人ともいき福祉会	三里保育園	下駄箱、収納棚	7	371
岐南町	社会福祉法人豊誠会	岐南さくら保育園 岐南さくら南保育園	テーブル・椅子	26	242
羽島市	岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村北館	カウンター・ 下駄箱・ロッカー・ 書棚	8	604
大垣市	社会福祉法人竜谷福祉会	ながさわ保育園	棚・ロッカー・ 下駄箱	41	2,025
中津川市	社会福祉法人恵峰会	のぞみ・めぐみ・西保育園	テーブル・棚・ ロッカー	37	1,387
中津川市	中津川市	東・坂本・阿木・神坂小学校	机・椅子	250	3,281
恵那市	恵那市	中野方保育園	机・椅子・ ロッカー	96	1,291
高山市	高山市	北・山王小学校 松倉・中山中学校	机・椅子	100	1,774
合計		19施設		578	11,101

(その他事務費43千円)



岐南さくら保育園(岐南町)



岐南さくら南保育園(岐南町)



西保育園(中津川市)

2. 利用者の声

調査先：平成25年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：平成26年5月～平成27年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- 木の温かみ、ぬくもりが感じられて良い。
- 森林や木材、自然に対して意識が向上した。
- 木製品の手触り、香りがよい。
- 小学生には重たい。

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業 (H26実績額：2,400千円/H26予算額：5,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	51施設/50施設 *整備箇所 資料編参照	210施設/250施設

4 事業担当課における自己評価

- 51施設で導入され、計画を達成することができました。
- 51施設中43施設が平成26年度に新たに当事業を活用しており、子どもたちが直接、木に触れる体験ができる場が着実に増えています。
- 平成26年度事業実施主体アンケートの調査結果は以下のとおりです。
 - 県産材の木育教材を導入するきっかけになった。 84%
 - 導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。 100%(「非常に良かった」、「良かった」の合計)
 - 「清流の国ぎふ森林・環境税」でこの事業が行われて良かった。 100%
- 子どもを通じて保護者も木の教材について、高い関心を示しており、木の良さを「伝える」、家庭での木製品の利用など「行動する(消費する)」といった木育活動への発展が期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

51の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちに、木のおもちゃを通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

また、保護者が木の名前や特徴を知る機会になり、幅広い世代が「木」や「山」の存在を理解するためのきっかけづくりができました。

自分だけの遊び方を見つけだすおもしろさ、自ら組み立てる上での集中力や楽しさを経験することにより、「関心を持つ・気づく」「調べる・理解する」といった木育の次のステップへの移行が期待されます。



おもちゃで遊ぶ園児の様子(左)、キットを組み立てる様子(右上)、導入製品(右下)

導入後は「清流の国ぎふ森林・環境税」を利用したことを、各施設での保護者会での説明や広報誌、ホームページなどに掲載し周知を図りました。

8 月 子 育 て 予 定 表

定員がある行事は、8月4日(月)9:00から施設ごとに申し込みを受け付けます。8月8日(金)までの行事の受け付けは始まっています。電話でも受け付けます。定員になり次第締め切ります。

日 時 定 員 内 容 持 ち 物 材 料 費 (参 加 費) 備 考

高富児童館 Tel.22-4750 【休館日】 3日・10日・17日・24日・31日	子どもげんきはうす Tel.23-2323 【休館日】 3日・10日・17日・24日・31日
<p>学童行事(市内小学生対象)</p> <p>夏休み工作教室 11日(月) 10:00~11:30 20人 お茶、タオル、ハサミ</p> <p>紙テープの星を飾ろう 12日(火) 10:00~11:30 10人 はさみ、お茶、ハンカチ</p> <p>がりがりたんぼ ~おもちゃコンサルタント といろ~ 20日(水) 10:00~11:30 10人 はさみ、お茶、ハンカチ</p>	<p>学童行事(市内小学生対象)</p> <p>香りせっけんを作ろう 2日(土) 10:00~11:30 12人 300円 お茶、ハンドタオル</p> <p>木のカスタネットを作ろう この行事は「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用しています 6日(水) 10:00~11:30 15人 350円 お茶、ハンドタオル</p> <p>陶芸教室(10回目に参加した人) 8日(金) 10:30~11:30 15人 お茶、エプロン、ハンドタオル、汚れてもよい服装</p>

子どもげんきはうす(山県市)広報誌

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (H26実績額：10,054千円/H26予算：35,000千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	0施設/2施設	1施設/10施設
薪・ペレットストーブ導入数		42台/100台	144台/500台

4 事業担当課における自己評価

- 木質ボイラー2施設、薪・ペレットストーブ100台の計画に対して、ボイラー0施設、ストーブ42台と低調でした。
- 計画は達成できなかったものの、平成26年度から社会福祉法人、医療法人等も補助対象としたことにより、ストーブは前年度の5台から42台へと大幅に導入が増えました。
- 施設導入者からは「施設利用者からの評判が大変よい」といった声が多く寄せられています。施設の良さを体感することは更なる利用拡大には重要であることから、平成27年度からは多くの県民の利用が期待される商業施設への導入も対象とするよう拡充しています。
- 今後は、事業説明会の実施やホームページ、広報誌でのPRなど、制度の周知を強化していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、執行状況が低調なため、努力が必要である。
 - 木質バイオマスの需給状況等を理解して、善後策を立てていかななくてはいけない。
 - 平成27年度から民間事業者を補助対象事業者に加え商業施設(店舗等)への導入に力をいれているが、県民の目に触れやすい施設での導入事例をPRすることが必要。

6 平成26年度事業の実施状況

8つの事業主体に助成を行い、10施設において薪ストーブ5台、ペレットストーブ37台の導入を支援しました。施設利用者からは、「柔らかい炎の温もりがとてもよい」や「暖かく、施設の雰囲気にもマッチして大変良い」といった声が寄せられています。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(円)
岐阜市	(株)ハートコンサルタント	居宅介護支援事業所 ケアプランオフィス おひさまの笑顔	ペレットストーブ	1台	193,000
山県市	社会福祉法人 山県市社会福祉協議会	ショートステイあさひ	薪ストーブ	3台	2,689,000
羽島市	特定非営利活動法人 岐阜羽島 ボランティア協会	社会福祉施設 かみなり村北館	ペレットストーブ	2台	668,000
郡上市	郡上市	明宝温泉 湯星館	薪ストーブ	1台	617,220
白川町	社会福祉法人 白泉会	特別養護老人ホーム あいらんど美濃白川	ペレットストーブ	1台	333,000
高山市	高山市	国府小学校、 松倉中学校	ペレットストーブ	29台	4,422,600
高山市	社会福祉法人 石浦龍華会	龍華保育園、 こま草保育園	薪ストーブ ペレットストーブ	1台 3台	745,370
飛騨市	特定非営利活動法人 縁がわ	サービス付き高齢者向 け住宅 ひだまりハウス	ペレットストーブ	1台	364,290
合 計		10施設	薪ストーブ ペレットストーブ	5台 37台	10,032,480

(その他事務費22千円)



社会福祉施設かみなり村北館(羽島市)



特別養護老人ホーム あいらんど美濃白川(白川町)

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (H26実績額：3,434千円/H26予算額：6,400千円)

【事業概要】 市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
未利用材の搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	2,282 t / 4,200 t	3,758 t / 20,000 t

4 事業担当課における自己評価

- 未利用材の搬出実績は2,282tであり、計画値に対して54%でした。
- 計画量には達していないものの、事業説明会の実施等により実施団体(地域)数は毎年増加し、平成26年度の搬出量は前年度の2倍以上となるなど進展が見られます。
- 搬出活動には、計画数を超える地域住民が参加しています。
- 平成26年度には木の駅実行委員会等に対して搬出方法などの現地研修会を開催しました。参加者が効率的な未利用材の収集・搬出ができるよう、引き続き取組みを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

7市町に助成を行い、15地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。

参加者からは、「地域での活動が活発になってきているため、今後も継続してほしい。

「山を整備しようという機運が高まった。」といった声が寄せられました。

実施所在市町村	事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(円)
大垣市	大垣市	木の駅上石津実行委員会	150.0	225,000
揖斐川町	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	100.0	150,000
関市	関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織 「木の駅」INいたどりがわ活動組織	446.8	670,200
郡上市	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 たかす木の駅会議 小川里山クラブ 吉田川中流域山いきさの会	281.4	420,000
白川町	白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	249.6	374,400
恵那市	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会 やまおか木の駅実行委員会	899.5	1,275,000
高山市	高山市	笠原木材(株) NPO法人活エネルギーアカデミー NPO法人山と森お助け隊 飛騨五木製材所地域資源活用実行委員会	154.7	232,050
合計		7市町村15地域	2,282.0	3,346,650

(その他事務費88千円)



木の駅上石津実行委員会(大垣市)



やまおか木の駅実行委員会(恵那市)

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業 (H26実績額：15,891千円/H26予算額：23,000千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費500千円以下：10/10以内
補助対象経費500千円を超える分：1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値/ 5年間の目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	35件/30件 *実施一覧 資料編参照	102件/100件

4 事業担当課における自己評価

- 採択予定件数30件を上回る43件・23,159千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした35件・15,657千円の活動に対し助成しました。
- 地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- 活動には延べ約7千6百人と多くの参加を得ているものの、前年度に比し2000人減少しています。
- 平成26年度に新たに当事業を活用した団体は36団体中14団体であり、活用団体は拡がりを見せています。この拡がりを活動参加者の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある35団体に助成を行い、森づくり活動(里山保全等も含む)や、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等も含む)に、延べ約7千6百人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動区分
岐 阜	11	1,909	森づくり：5団体、川づくり：6団体
西 濃	4	1,243	森づくり：1団体、川づくり：3団体
中 濃	11	3,222	森づくり：10団体、川づくり：1団体
東 濃	6	1,161	森づくり：4団体、川づくり：2団体
飛 騨	3	68	森づくり：3団体
合 計	35	7,603	森づくり：23団体、川づくり：12団体

● 各種団体の活動の様子



長良川 川の学校



こども木育きゃんぷ



森のユニバーサルデザインフィールド化



ぎふ地球環境塾(写真は藍染めの学習)

17 森と木と水の環境教育推進事業 (H26実績額：9,458千円/H26予算額：12,000千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- ① 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
- ② 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施
(講師の派遣)
- ③ ぎふ木育キャラバン及びサポーター養成
 - ・ ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催(岐阜市、東濃、西濃)
 - ・ 各地域の自然体験指導者や木工関係者等を対象としたサポーター養成研修の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
実施校(園)の 件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	124校(園)/80校(園) *実施箇所 資料編参照	のべ 327校(園)/ 400校(園)

4 事業担当課における自己評価

- 予算をやりくりして計画を上回る120校(園)で、森や木や水に関する体験学習を実施することができました。うち39校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 県内10箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、合計5,450人が木製品に直接触れ合い親しむ機会を創出することができました。
- 保育士、教員、木材関係事業者、環境保全NPO団体等を対象とした木育指導者研修会を県内3箇所で開催しました。木育推進に意欲のある70名の参加があり、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくり」を進めることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - ・ 効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

● 緑と水の子ども会議・木育教室

120の学校等で環境学習を実施し、約6,000人の子どもが参加しました。

学校別	実施校数	参加人数
幼稚園・保育園等	33	1,387
小学校	66	3,731
中学校	11	361
高等学校	8	483
特別支援学校	2	45
合計	120	6,007

(のべ124校(園))

主な取組事例

- 木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- 身近な木の実等を使ったアクセサリーづくり(小学2年生)
- 川の生き物調査(小学3年生)
- 森林土壌の働きを知る流水実験(小学4年生)
- 植林体験(小学5年生)
- 間伐、枝打ち体験(中学1年生)
- 学校周辺の自然観察(特別支援学校中学部1～3年生)
- 小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



植林体験



木育教室の様子



木のアクセサリーづくり



川の生き物調査

● ぎふ木育キャラバン及びサポーター養成

下記の3箇所でぎふ木育キャラバンを実施し、木に触れ合い親しむ機会を創出することができました。

8月 じゅうろくプラザ(JR岐阜駅北)

11月 中津川環境フェスタ会場内

11月 大垣市子育て総合支援センターフェスティバル

また、キャラバンの実施前には、木育に興味のある地元住民を対象に研修会を実施し、地域で木育を推進する担い手を育成しました。



18 森から生まれる環境価値普及促進事業 (H26実績額：3,490千円/H26予算額：5,000千円)

【事業概要】 カーボン・オフセットに取り組む団体等への支援、清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 森林資源の整備を推進し、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふJ-VER(岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット)の販売促進を図ります。

2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援(補助金)
 - カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
 - 補助率：補助対象経費の1/2以内(補助金の上限額200千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
 - 清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設、企業等への訪問PR、県内外イベントへのブース出展、カーボン・オフセット商品の物産展の開催等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5年間で県内全市町村等が取り組める件数	4団体/9団体 *実施箇所 資料編参照	19団体/45団体
イベント出展等の普及啓発件数	県内外イベントへのブース出展件数	9件/7件	—

4 事業担当課における自己評価

- 委託事業による9回のイベント出展により、岐阜県産J-VERの周知とフリーダイヤル相談窓口の設置、訪問によるPR活動を実施しました。
- 補助事業では、採択件数は計画値を達成できませんでしたが、3件のカーボン・オフセットイベント開催と1件のカーボン・オフセット商品の開発に支援しました。
- イベントには約570人の来場があり、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができました。
- 各種事業の実施により、平成26年度は岐阜県産J-VERを919t-CO₂販売することができました。
- この結果、岐阜県産J-VERの認証量(累計)67,919t-CO₂に対し、販売量(累計)は2,563t-CO₂、販売率は3.8%となり、計画値を大きく上回りました。
- 補助事業については申請団体が減少していることから、相談窓口等を通じ、積極的なPRと団体の掘り起しが必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

(1)カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催について3団体、カーボン・オフセット商品等の取組について1団体、計4団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計19トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

No	事業主体	カーボン・オフセットの実施事業(オフセット量)
1	株式会社十六銀行	イベント「太陽光発電を身近に感じよう!!」の開催(1t-CO ₂)
2	NGOガイアの杜	イベント「温室効果ガス削減に取組む暮らしに学ぶ」の開催(3t-CO ₂)
3	大垣市バレーボール協会	「第5回水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会」の開催(6t-CO ₂)
4	有限会社下呂特産加工	こんにゃくの製造(9t-CO ₂)



イベント「温室効果ガス削減に取組む暮らしに学ぶ」(NGOガイアの杜)



水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会(大垣市バレーボール協会)



カーボン・オフセットこんにゃく(有限会社下呂特産加工)

(2)県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設や、企業・団体向けの活用セミナーを行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。

また、県内6箇所、県外3箇所(東京、名古屋)で開催されたイベントでブース出展を行い、カーボン・オフセットの取組み及び清流の国ぎふJ-VERのPRを実施しました。

さらに、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセット商品の物産展を名古屋市において開催した他、既存のECサイトにカーボン・オフセット商品の特設ページを設置し、継続的にカーボン・オフセット商品が購入できる仕組みを構築しました。



ECサイトでの商品紹介ページ

19 エコツーリズム促進事業

(H26実績額：7,802千円／H26予算額：10,060千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
 - 補助対象者：市町村、団体等
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,500千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1回／1回	3回／5回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域(団体)数	5団体／4団体	14団体／18団体

4 事業担当課における自己評価

- エコツーリズム連携会議の開催及び団体への支援について、計画通り事業を実施できました。
- エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の整備及びエコツアーガイドの育成などについて、5団体へ支援を行い、エコツアー実施を促進することができました。
- 県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができ、エコツアー実施に向けたネットワークの構築が進みました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 自然体験を通して自然環境への理解を深めるという点では共通していることから、「上流域と下流域の交流事業」との一本化が必要。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) エコツーリズム連携会議の開催

地域資源の旅行商品化や販売の手法などを学ぶ講演と、エコツーリズム促進事業の補助を受けた団体の活動報告等を行い、関係団体の情報収集や意見交換の場としました。

- 開催期日：平成26年12月11日(木)
- 開催場所：中濃総合庁舎
- 内 容：講演(演題「自然資源を活かした地域ブランディング戦略のあり方」)
補助団体の活動報告、意見交換等
- 参加人数：31人



岐阜県エコツーリズム連携会議

(2) エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の5団体に対して補助金(総額：5,551千円)を交付しました。

団体名	事業内容
根の上高原観光保勝会	<ul style="list-style-type: none"> ・整備体制の強化 ・地域資源の調査 ・ガイドの育成 ・パンフレットの作成
NPO法人 飛騨小坂200滝	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の調査 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成
NPO法人 白川郷自然共生フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの育成
NPO法人 農林業経営支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備強化 ・地域資源の調査 ・地域資源の整備 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成 ・パンフレットの作成
荘川観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の整備 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成 ・パンフレットの作成

●各団体の活動の様子



整備体制の強化(実行委員会開催)



エコツアーの企画(秋プログラム)



ガイドの養成(研修)

20-1

生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(H26実績額：854千円/H26予算額：4,000千円)

※森林・環境税事業推進事業

【事業概要】 生物多様性シンポジウムの開催

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

● 生物多様性シンポジウムの開催

(内容)

- 生物多様性ぎふ戦略の概要説明や策定に携わった研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等による講演
- 各地域において生物多様性の保全活動を実施する団体等の活動報告、意見交換

● 外来生物対策、生物多様性保全に係る専門家の派遣

● 生物多様性ぎふデータベースの整備

(内容)

- 生物多様性関連情報を整備し県HP内に「生物多様性ぎふデータベース」を構築

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
生物多様性シンポジウムの開催	生物多様性シンポジウムの開催回数	2回/1回	6回 /別途計画による

4 事業担当課における自己評価

- シンポジウムを2回開催し、一般の県民をはじめ環境ボランティア・NPO、研究者・教員、学生、自治体職員など計151名が参加しました。
- 専門家による講演、国・県・市町村・防除実施団体・専門家によるパネルディスカッションを通じ、外来種の現状や防除活動の必要性、希少種の現状と今後の対策などについて啓発するとともに、問題点の明確化・共有化が図られた結果、関係機関の連携が深まりました。
- 専門家の派遣については、要望がなく派遣に至りませんでした。今後は市町村を通じた普及啓発を強化するなど、更なる周知に努めます。
- 県HP内に「生物多様性ぎふデータベース」を構築し、県民に対して生物多様性に関する理解を深めるための普及啓発を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

県内2会場で生物多様性シンポジウムを開催し、151名の方にご参加いただきました。

ストップ外来生物シンポジウム

(平成26年7月15日、岐阜県図書館)

参加人数：108名

●講演

- 岐阜大学地域科学部 准教授 向井貴彦氏

●活動報告

- 環境省中部地方環境事務所
- 達目洞自然の会
- 東海タナゴ研究会
- 県立岐山高校生物部
- 中津川市環境政策課

生物多様性セミナー

(平成27年2月26日、岐阜県水産会館)

参加人数：43名

●講演

- 日本野鳥の会岐阜支部 代表 大塚之稔氏
- アジア猛禽類ネットワーク 代表 山崎亨氏

【アンケートの結果(2回合計)】

アンケート回答者96名のうち、「理解できた」、「概ね理解できた」と回答したのは99%。



生物多様性セミナーの様子

岐阜県のホームページ内に「生物多様性ぎふデータベース」のページを作成しました。

(URL : http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/kankyo/shizenhogo/c11265/seibututayousei_detabesu.html)

3. 外来生物の分布・防除

・特定外来生物生息マップ

「特定外来生物生息マップ」
(H23年度調査結果)へ




平成18、23年度にアンケート調査により特定外来生物の目撃および捕獲された箇所を示したマップです。なお、平成23年度の調査結果の詳細については、次のホームページから確認できます。

◇関連ページ：<http://www.pref.gifu.lg.jp/kankyo/shizen/gairai-bumpu/gairai-bunpu23.html>

4. 野生鳥獣の保護管理

・岐阜県クマ管理マップ

岐阜県






20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業 (H26実績額：8,126千円/H25予算額：9,800千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価審議会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

①森林・環境税事業の広報

- 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- マスメディアを活用した事業PRの実施
- 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など

②事業評価審議会の開催

- 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、委員会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
森林・環境基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価審議会の開催	6月(前年度事業の評価) 10月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回/3回	9回/15回

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- テレビ、ラジオ、大型ショッピングセンター等で森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- また、事業実施時には、事業実施者によるPR用のぼり旗の掲出や、看板、チラシ等に税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- 平成26年11~12月に実施しました県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度(「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合)が62.1%と前年度に比べ4.5ポイント向上しました。
- 一方、「今まで全く知らなかった」という回答は依然37.8%あり、更なる県民への広報活動が必要です。
- 親子で参加できる木に触れ合うイベントや、年度末に開催した事業成果を発表するフォーラムなどのように、今後も、様々な機会を捉え、県民に対して森林・環境税のPRに取り組んでいく必要があります。

5 平成26年度事業の実施状況

◆森林・環境税の広報活動

(1) イベント会場等における広報

- チーム清流ミナモキャラバン隊によるPR
【7/12～8/24】
- ぎふ山の日フェスタでのPRブース【8/2,3】
- ぎふ木育スタンプラリーの実施【7月～2月】 など

(2) マスメディアを活用した事業PR

- 県内全小学校全児童へ配布されるタブロイド紙への広告記事掲載
- 大型ショッピングセンターレジ前モニターでのPR
- JR岐阜駅前ニュースビジョンでのCM放映
- エフエム放送での特集コーナー(3分×20回)
- 県内11誌のフリーペーパー9月号への広告掲載 など

(3) 県民フォーラムの開催

- 開催日：2月28日(土)
- 場所：ソフトピアジャパンセンター(大垣市)
- 内容：基調講演、活動報告会
- 参加者数：189人

(4) 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度	
平成26年度 県政モニター	11月 ～12月	郵送、 ネット	463	内容について知っている	35.9%
				聞いたことはあるが内容は知らない	26.2%
				今まで全く知らなかった	37.8%



大型ショッピングセンター
レジ前モニターへの掲示画像



森林・環境税に関する県民フォーラム(大垣市)

●清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月17日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ● H25事業の実績報告 ● H25事業の事業評価 ● H26事業の進捗報告
第2回	12月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ● H27事業の方針案、予算案 ● H27事業計画の評価 ● H26事業の進捗報告
第3回	2月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ● H27事業計画の報告 ● H27提案事業の採択



第1回事業評価審議会(県庁)

21 清流の国ぎふ市町村提案事業 (H26実績額：110,711千円/H26予算額：125,000千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

- 補助対象：市町村
- 補助率：10/10以内(上限：5,000千円、下限500千円/事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値/ 5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	53件/提案数による *実施一覧 資料編参照	181件/提案数による

4 事業担当課における自己評価

- 81件の提案の中から採択された、28市町村・53件の事業について取組みが行われ、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 公募に際し、市町村に対する説明会や相談会を開催し、きめ細やかな支援を行った結果、森林が少なく比較的市街地の多い市町村でも活用が進みました。
- 他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、地域団体のほか、他市町村と連携して取り組む市町村が見られ、更なる取組みの拡がりが見込まれます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的に執行されているものと認められる。

6 平成26年度事業の実施状況

平成26年度事業も過去2年と同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくりの観点からの提案が最も多くの割合を占めました。

特徴的な事業例として、保育園への木製遊具の設置(羽島市、海津市)、里山整備を担う案内人の育成講座と里山マップの作成(可児市)、特定外来生物駆除と住民への啓発活動(高山市他3市町村)等が挙げられます。



里山案内人講座の開催と
里山マップの作成(可児市)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
環境保全を目的とした水源林等の整備	1	● 水源林保全のための道路の現況調査とマップ化
里山林の整備・利用の促進	11	● 獣害対策のための緩衝帯整備 ● 里山利用施設の遊歩道の整備 等
生物多様性・水環境の保全	9	● 小中学生向けの生きもの調査及び観察会の実施 ● 特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
公共施設等における県産材の利用促進	11	● 保育園の木製遊具設置 ● 中学校の木造ロッカーの設置 等
地域が主体となった環境保全活動の促進	21	● 里山整備の担い手の育成講座 ● 住民協働による希少植物の保全研究活動 等
合計	53	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町村と件数				計
	岐阜市	羽島市	山県市	本巣市	
岐阜圏域	1件	2件	2件	1件	7件
	笠松町				
西濃圏域	2件	1件	1件	3件	8件
	大垣市	海津市	養老町	揖斐川町	
中濃圏域	1件	2件	2件	3件	21件
	可児市	3件	1件	3件	
	東白川村	御嵩町			
東濃圏域	3件	1件	7件	1件	12件
飛騨圏域	1件	1件	2件	1件	5件
	合計				53件